

平成 30 年度 公立大学法人評価レポート

平成 30 年度に行われた中期目標期間評価等について

■平成 31 年 3 月

公立大学政策に関する四者協議会

総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会

主旨

公立大学政策に関わる総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会の四者は、平成 28 年度より「公立大学政策に関する四者協議会」を組織し、公立大学の政策課題について必要に応じ協議するとともに、公立大学法人評価に関する資料集の作成等を行ってきた。

本レポートは、その趣旨に沿って、平成 30 年度に行われた公立大学法人に係る中期目標期間評価等の情報を9つの表にまとめたものである。特に表5-1～表5-4「評価に係る積極的な取組みについて」の整理にあたっては、「平成 27 年度公立大学の力を活かした地域活性化研究会報告書(※)」の分析の視点を活用した。

また、平成 30 年 4 月に施行された改正地方独立行政法人法により、いわゆる中期目標期間の業績見込評価(以下、「見込評価」という)が行われることとなったことから、中期目標期間業績見込評価の状況についても、表6においてとりまとめを行った。

公立大学法人及びその設立団体等において活用いただければ幸いである。

* 本レポートは基本的に公表情報のみを用いて作成し、対象は4年制大学を設置する公立大学法人とした。

※ 「平成 27 年度公立大学の力を活かした地域活性化研究会報告書」掲載 URL

一般社団法人公立大学協会 Web ページ <http://www.kodai-kyo.org/?p=5561>

■ 平成 30 年度に中期目標期間評価が行われた公立大学法人

【第2期中期目標期間評価】

- 1 公立大学法人札幌市立大学
- 2 公立大学法人秋田県立大学
- 3 公立大学法人福島県立医科大学
- 4 公立大学法人会津大学
- 5 公立大学法人名古屋市立大学
- 6 公立大学法人滋賀県立大学
- 7 公立大学法人大阪市立大学
- 8 公立大学法人和歌山県立医科大学
- 9 公立大学法人山口県立大学
- 10 公立大学法人九州歯科大学
- 11 公立大学法人福岡女子大学
- 12 公立大学法人福岡県立大学
- 13 公立大学法人熊本県立大学
- 14 公立大学法人大分県立看護科学大学

【第1期中期目標期間評価】

- 15 公立大学法人京都市立芸術大学
- 16 公立大学法人公立鳥取環境大学
- 17 公立大学法人尾道市立大学

■ 平成 30 年度に中期目標期間業績見込評価が行われた公立大学法人

【第2期中期目標期間業績見込評価】

- 1 公立大学法人公立ほこだて未来大学
- 2 公立大学法人青森県立保健大学
- 3 京都府公立大学法人

【第1期中期目標期間業績見込評価】

- 4 公立大学法人長岡造形大学
- 5 公立大学法人敦賀市立看護大学

掲載表の一覧

表1	中期目標期間評価が行われた公立大学法人の概要	4
表2-1	中期目標期間に係る業務実績評価の項目別評価・全体評価について	7
表2-2	中期目標期間業務実績評価における評価結果の概要	8
表3	法人評価委員会の活動状況について	10
表4	次期の中期目標期間に向けた中期目標及び中期計画の変更等について	12
表5-1	評価に係る積極的な取組みについて ① 教育研究、大学の活動に関する評価の簡素化 (中期目標・計画の項目数の比較)	16
表5-2	評価に係る積極的な取組みについて ② 認証評価と法人評価の棲み分け、連携(関連付け) ③ 法人の組織運営、教育研究活動等における評価結果のPDCA サイクル への活用	17
表5-3	評価に係る積極的な取組みについて ④ 評価プロセスにおける設立団体・法人間のコミュニケーション(意見交換等) ⑤ 設立団体における公立大学政策への反映 ⑥ 評価結果の財政措置への反映	18
表5-4	評価に係る積極的な取組みについて ⑦ その他	19
表6	平成30年度に実施された中期目標期間の業績見込評価の状況について	20
表7	公立大学法人一覧	21

表1 中期目標期間評価が行われた公立大学法人の概要

平成 29 年度に中期目標期間を終えた 17 の公立大学法人の概要、本レポートを作成するにあたり参照した関係資料等は以下のとおりである。

※ 学生数は「平成 30 年度公立大学実態調査表」を参照した。短期大学部の学生数は各機関 Web ページに掲載された平成 30 年 5 月 1 日現在の現員を参照した。

No.	公立大学法人名	法人設立年	
	法人が設置する高等教育機関名 学部・研究科等	開学年	学生数
	関係資料掲載 URL		
1	公立大学法人札幌市立大学	2006 年	
	札幌市立大学 デザイン学部、看護学部、デザイン学研究科、看護学研究科	2006 年	821 人
	札幌市 Web ページ 地方独立行政法人評価委員会 http://www.city.sapporo.jp/daigaku/hyoka/hyoka.html 中期目標 http://www.city.sapporo.jp/daigaku/chukimokuhyou/chukimokuhyou.html		
2	公立大学法人秋田県立大学	2006 年	
	秋田県立大学 システム科学技術学部、生物資源科学部、システム科学技術研究科、生物資源科学研究科	1999 年	1,815 人
	秋田県 Web ページ 秋田県地方独立行政法人評価委員会 https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/12288		
3	公立大学法人福島県立医科大学	2006 年	
	福島県立医科大学 医学部、看護学部、医学研究科、看護学研究科	1952 年	1,396 人
	福島県 Web ページ 私学・法人課 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01135b/shigaku03.html 福島県公立大学法人評価委員会 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01135b/committee.html		
4	公立大学法人会津大学	2006 年	
	会津大学 会津大学短期大学部 コンピュータ理工学部、コンピュータ理工学研究科（会津大学）	1993 年 1951 年	1,222 人 314 人
	福島県 Web ページ 私学・法人課 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01135b/shigaku03.html 福島県公立大学法人評価委員会 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01135b/committee.html		

No.	公立大学法人名	法人設立年	
	法人が設置する高等教育機関名 学部・研究科等 関係資料掲載 URL	開学年	学生数
5	公立大学法人名古屋市立大学	2006年	
	名古屋市立大学 医学部、薬学部、経済学部、人文社会学部、芸術工学部、看護学部、総合生命理学部、 医学研究科、薬学研究科、経済学研究科、人間文化研究科、芸術工学研究科、看護学研究科、シス テム自然科学研究科 名古屋市 Web ページ 名古屋市公立大学法人評価委員会 http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/52-22-2-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html	1950年	4,543人
6	公立大学法人滋賀県立大学	2006年	
	滋賀県立大学 環境科学部、工学部、人間文化学部、人間看護学部、環境科学研究科、工学研究科、 人間文化学研究科、人間看護学研究科 滋賀県 Web ページ 滋賀県公立大学法人評価委員会 http://www.pref.shiga.lg.jp/b/sigaku_daigaku/daigaku/houjinhyouka/	1995年	2,825人
7	公立大学法人大阪市立大学	2006年	
	大阪市立大学 商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部、経営学研究科、 経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、医学研究科、看護学研究科、 生活科学研究科、都市経営研究科、創造都市研究科 大阪市 Web ページ 大阪市公立大学法人評価委員会 http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000005337.html	1949年	8,247人
8	公立大学法人和歌山県立医科大学	2006年	
	和歌山県立医科大学 医学部、保健看護学部、医学研究科、保健看護学研究科 和歌山県 Web ページ 和歌山県公立大学法人評価委員会 https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/050100/imuka/hyoukaiinkai.html	1952年	1,130人
9	公立大学法人山口県立大学	2006年	
	山口県立大学 国際文化学部、社会福祉学部、看護栄養学部、国際文化学研究科、健康福祉学研究科、 別科助産専攻 山口県 Web ページ 公立大学法人山口県立大学について http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10400/houzinka00/20070820001.html	1975年	1,416人
10	公立大学法人九州歯科大学	2006年	
	九州歯科大学 歯学部、歯学研究科 福岡県 Web ページ 福岡県公立大学法人評価委員会 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/hyouka2015.html	1949年	783人

No.	公立大学法人名	法人設立年	
	法人が設置する高等教育機関名	開学年	学生数
	学部・研究科等		
	関係資料掲載 URL		
11	公立大学法人福岡女子大学	2006 年	
	福岡女子大学	1950 年	1,081 人
	国際文理学部、人文社会科学部研究科、人間環境科学研究科		
	福岡県 Web ページ 福岡県公立大学法人評価委員会 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/hyouka2015.html		
12	公立大学法人福岡県立大学	2006 年	
	福岡県立大学	1992 年	1,126 人
	人間社会学部、看護学部、人間社会学研究科、看護学研究科		
	福岡県 Web ページ 福岡県公立大学法人評価委員会 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/hyouka2015.html		
13	公立大学法人熊本県立大学	2006 年	
	熊本県立大学	1949 年	2,245 人
	文学部、環境共生学部、総合管理学部、文学研究科、環境共生学研究科、アドミニストレーション研究科		
	熊本県 Web ページ 熊本県公立大学法人評価委員会 http://www.pref.kumamoto.jp/ki_ji_5465.html		
14	公立大学法人大分県立看護科学大学	2006 年	
	大分県立看護科学大学	1998 年	429 人
	看護学部、看護学研究科		
	大分県 Web ページ 大分県地方独立行政法人評価委員会 https://www.pref.oita.jp/soshiki/10111/hyoukaiinkai.html		
15	公立大学法人京都市立芸術大学	2012 年	
	京都市立芸術大学	1969 年	1,034 人
	美術学部、音楽学部、美術研究科、音楽研究科		
	京都市 Web ページ 公立大学法人京都市立芸術大学評価委員会 http://www.city.kyoto.lg.jp/menu3/category/50-2-4-0-0-0-0-0-0.html		
16	公立大学法人公立鳥取環境大学	2012 年	
	公立鳥取環境大学	2001 年	1,216 人
	環境学部、経営学部、環境経営研究科		
	鳥取県 Web ページ 高等教育機関の振興、産学官連携の推進 https://www.pref.tottori.lg.jp/17945.htm		
17	公立大学法人尾道市立大学	2012 年	
	尾道市立大学	2001 年	1,469 人
	経済情報学部、芸術文化学部、経済情報研究科、日本文学研究科、美術研究科		
	尾道市総務課 Web ページ https://www.city.onomichi.hiroshima.jp/soshiki/8/		

表2-1 中期目標期間に係る業務実績評価の項目別評価・全体評価について

平成 29 年度に中期目標期間を終えた 17 の公立大学法人について、評価委員会が作成した「業務実績評価書」の評価結果に基づき、平成 24 年から平成 29 年の中期目標期間業務実績評価の項目別評価の評点別内訳及び全体評価をまとめた。

No.	公立大学法人名	項目別評価の評点別内訳					合計	全体評価 (記述式評価)
		5	4	3	2	1		
		ポジティブ評価			ネガティブ評価			
1	公立大学法人 札幌市立大学		14 (32%)	30 (68%)	0 (0%)	0 (0%)	44	「業務全般にわたり様々な改善を行っている」
2	公立大学法人 秋田県立大学	0 (0%)	33 (97%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	34	「計画を順調に実施していると認められる」
3	公立大学法人 福島県立医科大学		0 (0%)	26 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	26	「真摯に取り組んでいることが認められる」
4	公立大学法人 会津大学		0 (0%)	25 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	25	「成果を上げている」
5	公立大学法人 名古屋市立大学	1 (11%)	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	9	「順調に実施されたものと認められる」
6	公立大学法人 滋賀県立大学		12 (22%)	42 (78%)	0 (0%)	0 (0%)	54	「達成されたといえる」
7	公立大学法人 大阪市立大学		7 (8%)	83 (92%)	0 (0%)	0 (0%)	90	「良好であると認める」
8	公立大学法人 和歌山県立医科大学	0 (0%)	13 (81%)	3 (19%)	0 (0%)	0 (0%)	16	「概ね達成していると評価する」
9	公立大学法人 山口県立大学	3 (6%)	15 (30%)	27 (54%)	5 (10%)	0 (0%)	50	「中期目標を概ね達成」
10	公立大学法人 九州歯科大学	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6	「達成状況が良好であると認められる」
11	公立大学法人 福岡女子大学	1 (17%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6	「達成状況が良好であると認められる」
12	公立大学法人 福岡県立大学	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6	「達成状況が良好であると認められる」
13	公立大学法人 熊本県立大学		21 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	21	「中期目標を良好に達成している」
14	公立大学法人 大分県立看護科学大学		42 (59%)	29 (41%)	0 (0%)	0 (0%)	71	「達成状況が良好である」
15	公立大学法人 京都市立芸術大学		20 (18%)	91 (82%)	0 (0%)	0 (0%)	111	「達成状況が良好である」
16	公立大学法人 公立鳥取環境大学	0 (0%)	56 (97%)	2 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	58	「達成すべき目標はクリアされている」
17	公立大学法人 尾道市立大学		38 (31%)	85 (69%)	1 (1%)	0 (0%)	124	「順調に実施することができている」

※ 項目別評価の評点別内訳は、評点の表現方法に関わらず4段階評価は1～4の欄に、5段階評価は1～5の欄に内容を記入した。どの場合も達成度について否定的な表現を含む評価（ネガティブ評価とする）は2段階で、残りの2段階または3段階は達成度を認める表現（ポジティブ評価とする）となっていた。

※ 項目別評価の項目数は、最小単位と考えられる評価項目において計数した。

※ 割合は（ ）内にパーセンテージで示し、小数点以下第一位を四捨五入した。

※ 予算や収支計画に関する項目については、項目別評価を行っていない場合があるため、統一するために今回は割愛した。

※ 項目別評価の項目数と後述する中期目標及び中期計画の項目数が異なる場合がある。

表2-2 中期目標期間業務実績評価における評価結果の概要

平成 29 年度に中期目標期間を終えた 17 の公立大学法人について、評価委員会が作成した「業務実績評価書」に基づき、評価結果の概要を公立大学協会事務局がまとめた。

No.	公立大学法人名	評価結果の概要
1	公立大学法人 札幌市立大学	「学部教育への満足度」「科研費の新規・継続の申請率」「地域産学連携協力依頼件数」「科学研究費獲得額」等の成果指標について、結果を高く評価している。一方、「大学院において、休学、退学等により学位授与に至らない可能性のある学生に対し、早めに支援策を講じること」等を期待するとしている。
2	公立大学法人 秋田県立大学	「一般選拔出願倍率、県内出身入学生比率ともに数値目標を達成」「教職員が連携して学生の状況に応じたきめ細かな支援」「科学研究費助成事業の採択率が上昇」等を評価している。一方、「大学院収容定員充足率の改善が図られているものの、数値目標が達成できていないことから、定員充足に向けた更なる取組が求められる」としている。
3	公立大学法人 福島県立医科大学	実施された取組みの内容・結果などを理由として、「地域指向型教育カリキュラムの充実」「高度救命救急センターの機能の充実強化と災害や高度被ばくへの対応」などを高く評価している。一方、「繰越欠損金の解消を含めた収支改善、財務状況の健全化に向けて、法人の役員・教職員が一丸となって全力で取り組む必要がある」としている。
4	公立大学法人 会津大学	「国からスーパーグローバル大学の採択を受け、グローバル推進本部を設置して海外に交流拠点を開設するなど、大学の国際化に積極的に取り組んでいること」を高く評価している。一方、「学部の1年間で履修登録できる単位数の上限が高いこと」「学部や大学院の各課程ごとに入学者受入方針や、学位授与方針、教育課程編成・実施方針が区別されていないこと」などについて、「早期の改善が期待される」としている。
5	公立大学法人 名古屋市立大学	実施された取組みの内容・結果などを理由として、「総合生命理学部の設置」「市民公開講座の充実」「高度急性期病院としての機能強化」などの取組を高く評価している。一方、「女性教員比率」については数値目標に達しなかったため、「原因を分析したうえでさらなる取組みを期待したい」としている。
6	公立大学法人 滋賀県立大学	「特色ある教育の推進」「学生支援の強化」「研究者の育成・支援」「国際化の推進」を特筆すべき事項として評価している。一方、今後の取組を期待する事項及び課題となる事項として、「県大ブランド力の向上」「大学間連携の強化」「データに基づく大学運営等の推進」を挙げている。
7	公立大学法人 大阪市立大学	「都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献」「専門性の高い社会人の育成」「国際力の強化」等を特筆すべき事項として評価している。一方、学部教育における副専攻の取組、国際化の継続的な実施、明瞭な業務実績報告等について、主な指摘事項等としている。
8	公立大学法人 和歌山県立医科大学	「医学部の1年生全員に TOEFL 受験」「手術支援ロボットダヴィンチによる直腸がん手術の導入」「手術室及び内視鏡室の増設」等について評価している。一方、「大学院医学研究科の論文発表数、国際学会発表数が低調」「附属病院本院及び紀北分院間における人事交流が低調」「地方独立行政法人化後、初めて経常赤字」となったことについて一層の努力が求められるとしている。

No.	公立大学法人名	評価結果の概要
9	公立大学法人 山口県立大学	「国家試験合格率や就職決定率に関する数値目標の達成」「論文発表や科学研究費補助金申請の件数増加」「計画的な余裕金の運用や経費削減」等について評価している。今後は、「地域貢献型大学」として、全国に誇れる新たな取組にも積極的に挑戦することにより、県民や地域社会の期待に応え、地域を牽引することを期待するとしている。
10	公立大学法人 九州歯科大学	学生の歯科医療人としての自覚を高めるため、歯科医学教育センターを立ち上げ、歯学教育全般の改編を図るとともに、口腔保健・健康長寿推進センターにおいて、地域歯科医療関係者に対して、リカレント教育を行うなどの取組を評価している。また、質の高い教育活動を展開し、国家試験合格率の高水準での維持をはじめ、高度な専門性を持った歯科医療人の育成を進める必要があるとしている。
11	公立大学法人 福岡女子大学	国際的な学習環境を提供するために、海外有力大学との交換留学や語学研修への学生派遣、外国人留学生の受入れを積極的に行うとともに、女性のキャリア形成のための教育プログラム等を実施するなどの取組を評価している。また、国際的な感性を持ち、主体的に活躍することのできる女性の育成が求められるとしている。
12	公立大学法人 福岡県立大学	人間社会学部を改革し、全学横断型教育プログラムを開設するとともに、不登校・ひきこもりサポートセンターでの相談・支援事業等、社会貢献活動を積極的に実施するなどの取組を評価している。また、保健・医療・福祉の分野横断的な知識・技能及び情報化に対応した包括的スキルを有した人材の育成や、地域に開かれた大学として地域と連携した取組がますます重要となっているとしている。
13	公立大学法人 熊本県立大学	熊本地震に際し、避難者を受入れるとともに、学生や教職員による避難所運営のボランティア活動といった新たな地域貢献を行った。また、教育研究に「熊本地震からの復興」を取り入れることで、地域の諸課題を題材とする独自の教育研究を実践的に深化させたことを極めて高く評価している。一方、文学研究科及びアドミニストレーション研究科の博士前期課程の志願者数の大きな減少等を課題としている。
14	公立大学法人 大分県立看護科学大学	「看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業」が日本学術振興会による中間評価等において高く評価されたこと、教育内容の充実を図っていることなどを高く評価している。一方、評価にあたっての意見・指摘等として、「科学研究費等、外部資金を積極的に獲得していただきたい」としている。
15	公立大学法人 京都市立芸術大学	「様々な取組により在学生及び卒業生を支援」「科学研究費補助金の申請・獲得件数の増加」「公的機関からの補助金や民間企業からの受託研究等の収入が大幅に増加」したことなどを高く評価している。また、「卒業生の就職活動及び芸術活動の成功例の過程を見える化し、在学生が具体的なキャリア形成に関する情報を体系的に把握できる仕組みの構築を検討していただきたい」としている。
16	公立大学法人 公立鳥取環境大学	順調な志願者・入学者の確保、高い就職率、経費の節減等により公立化以降、黒字の安定的な大学経営に取り組んでいることを高く評価している。一方、今後、取り組むべき課題として「県内出身学生の確保に取り組まれない」「県内企業への就職率の向上にも重点的に取り組んでいただきたい」などとしている。
17	公立大学法人 尾道市立大学	「リメディアル教育の充実」「外国人留学生数、海外語学研修学生数の増加」「自主学習・活動に利活用できる施設の充実」等について特記事項として挙げている。一方、「成績評価の妥当性を担保する基準の明確化」について、「具体的な実施と授業改善への実効性の検証を今後も図っていくことが求められる」としている。

表3 法人評価委員会の活動状況について（平成31年2月8日現在）

各法人を担当する法人評価委員会について、その活動状況を整理した。
 ※ 委員会開催日については、当該公立大学法人の議事があった回のみを抜粋した。
 「①」は（当該年度）「第1回」委員会を指す。

No.	法人評価委員会 (担当する法人)	委員の所属等 ※委員長には <u>下線</u> を付した	委員会開催日 (平成30年度)
1	札幌市地方独立行政法人評価委員会 (公立大学法人札幌市立大学)	<u>国立大学名誉教授</u> 私立大学学長 公認会計士 国立大学教授 民間企業代表取締役	① 05/28 ② 07/17
2	秋田県地方独立行政法人評価委員会 (公立大学法人秋田県立大学) (公立大学法人国際教養大学) (地方独立行政法人秋田県立病院機構) (地方独立行政法人秋田県立療育機構)	<u>放送大学学習センター所長</u> 民間シンクタンク代表取締役社長 公認会計士 県医師会副会長 県医師会副会長	② 07/19 ④ 08/17 ⑤ 10/10 ⑥ 11/07 ⑦ 01/18 ※ ①③は公立大 学法人秋田県立大 学以外の法人に関 する議事
3	福島県公立大学法人評価委員会 (公立大学法人福島県立医科大学) (公立大学法人会津大学)	私立大学学長 県内経済団体理事長 国立病院副院長 国立研究開発法人監事 公立大学学長 公認会計士	① 07/30 ② 08/20
4			
5	名古屋市公立大学法人評価委員会 (公立大学法人名古屋市立大学)	<u>私立大学学長</u> 国立大学学長顧問 金融機関顧問 国立大学教授 公認会計士	① 06/07 ② 07/24 ③ 08/27 ④ 09/11
6	滋賀県公立大学法人評価委員会 (公立大学法人滋賀県立大学)	<u>国立大学法人理事</u> 私立大学副学長・常務理事 県内経済団体副会長 県内金融機関常勤理事 公認会計士	① 06/25 ② 07/02 ③ 07/19 ④ 08/08
7	大阪市公立大学法人評価委員会 (公立大学法人大阪市立大学)	<u>国立大学特任教授</u> 私立大学教授 大手新聞社編集委員 公認会計士 国立大学招聘教授 市立病院総長 国立大学名誉教授	① 07/30 ② 08/27 ③ 09/13

No.	法人評価委員会 (担当する法人)	委員の所属等 ※委員長には <u>下線</u> を付した	委員会開催日 (平成30年度)
8	和歌山県公立大学法人評価委員会 (公立大学法人和歌山県立医科大学)	<u>私立大学教授</u> 国立大学教授 私立大学副学長 公立病院名誉院長・参与 公益財団法人立病院院長 公立大学元学長・名誉教授	① 07/10 ② 08/09
9	山口県公立大学法人評価委員会 (公立大学法人山口県立大学)	<u>私立大学特任教授</u> 税理士 公益財団法人常務理事 民間企業代表取締役	① 07/09 ② 07/24
10	福岡県公立大学法人評価委員会 (公立大学法人九州歯科大学) (公立大学法人福岡女子大学) (公立大学法人福岡県立大学)	<u>国立大学名誉教授</u> 公認会計士 民間企業代表取締役社長 学校法人理事長・私立大学学長 国立大学准教授	① 07/19～ 07/20 ② 08/08
11			
12			
13	熊本県公立大学法人評価委員会 (公立大学法人熊本県立大学)	<u>国立大学顧問・名誉教授</u> 学校法人理事 県議会議員総務常任委員長 民間シンクタンク専務理事 公認会計士・税理士	① 07/23 ② 08/06
14	大分県地方独立行政法人評価委員会 (公立大学法人大分県立看護科学大学) (公立大学法人大分県立芸術文化短期大学)	<u>県内経済団体代表理事</u> 税理士 公益財団法人理事長 私立大学教務部長 国立大学教授	① 08/03
15	公立大学法人京都市立芸術大学 評価委員会 (公立大学法人京都市立芸術大学)	<u>私立大学名誉教授</u> 市内経済団体顧問 国立大学理事・副学長 民間企業専務取締役 公認会計士	① 07/30
16	公立大学法人公立鳥取環境大学 評価委員会 (公立大学法人公立鳥取環境大学)	<u>一般社団法人・社会福祉法人会長</u> 弁護士 私立大学副学長 県内金融機関取締役 ビジネスマナーインストラクター	① 06/11 ② 07/23 ③ 08/02
17	尾道市公立大学法人評価委員会 (公立大学法人尾道市立大学)	<u>公立大学名誉教授</u> 税理士会支部幹事 商工会議所常議員・商業委員会委員長 NPO 法人代表理事 国立大学教授	① 07/03 ② 07/31

表4 次期中期目標期間に向けた中期目標及び中期計画の変更等について

法人ごとに前期と今期との中期目標及び中期計画の内容等を比較し、変更点のうち主要なものを抜粋し示した。なお、「地域活性化」「地域貢献」については、平成27年度研究会報告書において今後大学が取り組むべき重要課題として指摘されたことを受け、別欄に示した。

No.	法人名	中期目標及び中期計画の変更等	「地域活性化」「地域貢献」に関する中期目標及び中期計画の変更等
1	公立大学法人 札幌市立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報適切な保護・管理 ・コンプライアンスの徹底 ・高等教育政策への対応 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「教育・研究・地域貢献の取組を推進する大学運営に関する目標」を設け、「多様な主体との連携」「教員の資質向上」「大学事務局の機能強化」等を挙げている。 ・中期計画の項目に「指標」を設け、数値目標を示している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の振興及び地域医療の充実 ・地域の企業、医療機関等への人材の輩出 ・地域産業及び地域医療を担う職業人のスキル向上 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会への貢献について「地域コミュニティの振興」「札幌市の事業・施策の推進」「道内市町村の振興」の3項目を挙げている。
2	公立大学法人 秋田県立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・学修支援 ・研究成果の活用 ・情報セキュリティ対策の強化 ・コンプライアンスの徹底 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「外部研究資金の獲得強化」について、教員に対する支援や組織横断的な研究の支援について挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート機能の強化 ・地域で活躍する人材の輩出 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「産業振興の寄与」について、各学部・研究科の役割について言及している。 ・「地域課題解決・地域活性化への支援」について、地域社会を担う人材の養成と地域産業の活性化支援、課題解決支援について言及している。
3	公立大学法人 福島県立医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・会津医療センターにおける学生教育 ・保健医療人材育成のための新学部設置に関する目標 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置」について、科学研究費助成事業等の採択件数の年間目標を示している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・双葉地域における医療体制の再構築支援 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「県民の健康の保持・増進に関する目標」に関して、被災した住民の心のケアや県民の健康寿命の延伸・健康格差の縮小に向けた取組の充実について言及している。
4	公立大学法人 会津大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・国際化に関する目標 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備や情報通信基盤の整備・活用等に関する目標について、経年劣化が進む施設の計画的な修繕・改修、情報通信基盤の適切な整備と十分な情報セキュリティ対策等を挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会等との連携・協力に関する目標 ・地域産業の振興に関する目標 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の振興に関する目標について、データサイエンティストなど地域に必要な人材育成に努めることや会津大学発ベンチャー企業の新たな創出等について言及している。

No.	法人名	中期目標及び中期計画の変更等	「地域活性化」「地域貢献」に関する中期目標及び中期計画の変更等
5	公立大学法人 名古屋市立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティの強化等 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・国際化に関する目標について、留学生の積極的な受入れ及び学生の派遣・留学を促進することを挙げている。 ・附属病院に関する目標について、救急医療及び災害医療の拠点としての機能強化を挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献に関する目標を達成するための措置として、大学における高度な教育・研究に触れる機会を地域の中学生、高校生等に早期に提供し、大学の魅力を伝えることを挙げている。
6	公立大学法人 滋賀県立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・「県立大学のブランド力の向上に関する目標」の下に、「広報活動の推進に関する目標」「広報推進体制の強化等に関する目標」を挙げている。 ○留学支援の充実 ○働き方改革等の推進 ○教職員の資質・能力向上 ○データに基づく大学運営の推進 ○情報管理体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・「生涯教育の推進に関する目標」を追加し、「生涯教育プログラムの充実」「生涯教育実施体制の整備」を挙げている。 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・就職・キャリア形成支援等の充実について、県内の企業等への就職促進につながる取組の推進を挙げている。
7	公立大学法人 大阪市立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・学生受入方針 ・施設設備の整備等に関する目標 ・リスクマネジメントの徹底 ・全学を横断する教育体制 ・課外活動支援 ・ダイバーシティの推進 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「3ポリシーに基づく学士課程改革」において、科目刷新等の施策について挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・社会連携体制の整備 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動の強化について、地域貢献に関する知的資源情報を集約し公表する仕組みを構築することを挙げている。
8	公立大学法人 和歌山県立医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・病院運営に関する目標 ・法人運営の強化に関する目標 ・人材確保及び人材育成に関する目標 ・労働環境の向上に関する目標 ・財務内容の健全化に関する目標 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「情報公開及び情報発信に関する目標」において、情報の一元管理と共有化等について挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献に関する目標に「教育に関する目標」「研究に関する目標」「診療に関する目標」「地域の活性化に関する目標」を設定している。 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域貢献に関する目標を達成するための措置」として、優れた人材の確保、地域の保健医療課題解決のための研究、地域医療水準の向上等を挙げている。
9	公立大学法人 山口県立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・機能的な合議体制（各種委員会、会議）の確立 ・業務監査体制の整備 ・働きやすい職場環境の整備 ・教育研究及び大学運営にかかる情報管理体制の整備 ・図書館の利用環境及び図書管理体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携教育と地域課題解決が両立する「大地共創教育」の実現 ・地域連携教育の可視化 ・卒業生を対象とした地域共創人材の育成と、県内の専門職の能力向上支援 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「学生への支援に関する目標」において、県内定着の促進に言及している。

No.	法人名	中期目標及び中期計画の変更等	「地域活性化」「地域貢献」に関する中期目標及び中期計画の変更等
10	公立大学法人 九州歯科大学	○項目の具体化 ・「教育に関する目標」について、「特色ある教育の展開」の下に「学士課程」「大学院課程」を、「学生支援の充実」の下に「学修支援・学生生活支援」「キャリア支援」を挙げている。 ・「研究に関する目標」の下に「特色ある研究の推進」「研究の実施体制等の整備」「研究水準の向上と成果の公表」を挙げている。	○項目の具体化 ・「地域貢献及び国際交流に関する目標」の下に「地域社会との連携」「地域活性化への支援」「国際交流の推進」を挙げている。 ・「歯科保健医療を通じた地域貢献活動の充実」として「口腔保健・健康長寿推進センター活動の充実」等を、「地域活性化支援体制作り」として「地域包括ケアシステムへの対応」等を挙げている。
11	公立大学法人 福岡女子大学	○項目の具体化 ・「教育に関する目標」について、「特色ある教育の展開」の下に「学士課程」「大学院課程」を、「学生支援の充実」の下に「学修支援・学生生活支援」「キャリア支援」を挙げている。 ・「研究に関する目標」の下に「特色ある研究の推進」「研究の実施体制等の整備」「研究水準の向上と成果の公表」を挙げている。	○項目の具体化 ・「地域貢献及び国際交流に関する目標」の下に「地域社会との連携」「地域活性化への支援」「国際交流の推進」を挙げている。 ・「女性リーダー育成のための社会人教育の充実」として「社会人女性リーダー育成に向けたプログラム開発と支援」等を、「社会や地域が抱える課題解決等に向けた支援」として「地域連携支援体制（窓口・マッチング・コーディネーター）の整備」等を挙げている。
12	公立大学法人 福岡県立大学	○項目の具体化 ・「教育に関する目標」について、「特色ある教育の展開」の下に「学士課程」「大学院課程」を、「学生支援の充実」の下に「学修支援・学生生活支援」「キャリア支援」を挙げている。 ・「研究に関する目標」の下に「特色ある研究の推進」「研究の実施体制等の整備」「研究水準の向上と成果の公表」を挙げている。	○項目の具体化 ・「地域貢献及び国際交流に関する目標」の下に「地域社会との連携」「地域活性化への支援」「国際交流の推進」を挙げている。 ・「地域に対する包括的支援の充実」として「学内で地域に対する支援を実施している部署の連携体制の構築」「不登校・ひきこもりサポートセンターや社会貢献・ボランティア支援センター等による地域に対する福祉・教育等の相談・支援の充実」を挙げている。
13	公立大学法人 熊本県立大学	○項目の追加 ・「国際交流に関する目標」において、外国人留学生の受入促進に関する項目を追加している。 ・「安全管理に関する目標」において、「大学における事業継続計画（BCP）」の策定に関する項目を追加している。 ○項目の具体化 ・「教育内容・方法等に関する目標」において、「熊本地震からの創造的復興及び防災・減災に関する教育」の推進や「国際的な視野と認識を高める教育」の充実を挙げている。	○項目の追加 ・「学生支援に関する目標」において、「地域企業や地域社会と連携したキャリア教育」の推進を追加している。 ○項目の具体化 ・「地域貢献に関する目標を達成するための取組」において、「地域の食育・健康に関する取組の中心的役割を担う」ことについて言及している。
14	公立大学法人 大分県立看護 科学大学	○項目の追加 ・産学官連携の充実強化 ・情報管理の徹底 ○項目の具体化 ・「教育の内容及び到達目標」において、学部教育における「4年間の看護基礎教育のモデルの評価・改善」、大学院教育における「保健師及び助産師の基礎教育のモデルの確立」等を挙げている。	○項目の具体化 ・「地域社会への貢献」において、「質の高い看護職者を県内に輩出すること」「行政機関や各種団体と連携し、健康長寿の社会づくりの推進に寄与する」ことについて言及している。また、中期計画において、「健康長寿のための社会づくりや災害支援に向けた活動を行う」ことについて言及している。

No.	法人名	中期目標及び中期計画の変更等	「地域活性化」「地域貢献」に関する 中期目標及び中期計画の変更等
15	公立大学法人 京都市立芸術 大学	<p>○項目の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育環境等の向上に関する目標 ・キャンパス移転に向けた取組の推進に関する目標 ・成績評価、学位授与を行うための取組 ・より優秀な学生の確保に向けた取組 <p>○項目の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「キャリア支援のための取組」について、キャリアサポート講習会等の実施回数について、数値目標を示している。 	<p>○項目の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画の冒頭において、中期計画期間の最終年度に予定されるキャンパス移転に対する大学の考え方・姿勢を示し、これを基軸に中期計画を策定する旨、示している。 ・中期計画の冒頭において、「本学が果たすべき3つの役割」を示し、その一つに「地域にあること～大学と地域社会の協働の場～」が示されている。
16	公立大学法人 公立鳥取環境 大学	<p>○項目の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生支援において、学修ポートフォリオシステムの導入、正課外教育の整備、補習教育等の実施、障がいのある学生に対する修学支援体制整備、県内出身学生生活支援制度等の経済的支援、ハラスメント防止のための体制の整備等を示している。 ・「自己点検に関する目標」において、内部質保証が機能するための全学内部質保証推進組織を構築し、その結果をもとに改善・向上に向けた取組を実施することを示している。 	<p>○項目の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「TUES サポーターの任命」 県内の初等中等教育関係者を TUES（公立鳥取環境大学）サポーターに任命し、大学に対する意見・提案聴取を行うことを示している。 <p>○項目の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産官学連携の充実を図るための産官学連携コーディネーター及び、県内入学者確保のための県内入学者促進コーディネーターの新たな配置について挙げている。 ・地方創生の実現に向け、県内入学、県内就職にかかる数値目標を追加した。
17	公立大学法人 尾道市立大学	<p>○項目の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的支援 ・教育研究組織の充実 <p>○項目の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「情報公開及び広報活動の推進」において、戦略的に広報活動を行うことで、大学のブランド力の向上を図ることを示している。 	<p>○項目の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域への学習機会の提供」について、公開講座・公開授業等生涯学習の場を毎年50件以上創出することに言及している。

表5-1 評価に係る積極的な取組みについて

法人評価に係る積極的な取組みに関する事項を、平成27年度研究会報告書の7分類の以下の項目に従って整理した。

■ 研究会報告書における公立大学法人評価の積極的な取組み事例についての分類項目

- ① 教育研究、大学の活動に関する評価の簡素化 ※ここでは中期目標・計画の項目数の比較でその取組みを図った
- ② 認証評価と法人評価の棲み分け、連携（関連付け）
- ③ 法人の組織運営、教育研究活動等における評価結果のPDCAサイクルへの活用
- ④ 評価プロセスにおける設立団体・法人間のコミュニケーション（意見交換等）
- ⑤ 設立団体における公立大学政策への反映
- ⑥ 評価結果の財政措置への反映
- ⑦ その他

同報告書作成の際は、アンケート調査により各設立団体及び公立大学法人から積極的取組に関する情報を収集したが、表は評価報告書やWebページ等から読み取れた範囲の情報に基づき作成した。

① 教育研究、大学の活動に関する評価の簡素化(中期目標・計画の項目数の比較)

No.	公立大学法人名	中期目標			中期計画		
		H24～29	H30～35	増減	H24～29	H30～35	増減
1	公立大学法人札幌市立大学	27	28	+1	29	16	▲13
2	公立大学法人秋田県立大学	28	31	+3	111	89	▲22
3	公立大学法人福島県立医科大学	62	64	+2	154	165	+11
4	公立大学法人会津大学	52	42	▲10	225	148	▲77
5	公立大学法人名古屋市立大学	43	39	▲4	111	72	▲39
6	公立大学法人滋賀県立大学	27	33	+6	54	53	▲1
7	公立大学法人大阪市立大学	46	35	▲11	90	50	▲40
8	公立大学法人和歌山県立医科大学	24	65	+41	74	114	+40
9	公立大学法人山口県立大学	10	10	0	50	48	▲2
10	公立大学法人九州歯科大学	10	20	+10	41	41	0
11	公立大学法人福岡女子大学	10	19	+9	39	47	+8
12	公立大学法人福岡県立大学	10	19	+9	43	48	+5
13	公立大学法人熊本県立大学	40	33	▲7	65	50	▲15
14	公立大学法人大分県立看護科学大学	17	19	+2	49	58	+9
15	公立大学法人京都市立芸術大学	31	21	▲10	111	27	▲84
16	公立大学法人公立鳥取環境大学	61	59	▲2	59	58	▲1
17	公立大学法人尾道市立大学	30	24	▲6	124	50	▲74

中期計画の項目数について、「予算、収支計画及び資金計画」「短期借入金の限度額」「重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画」「剰余金の使途」「その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項」は含めない。

表5-2 評価に係る積極的な取組みについて

② 認証評価と法人評価の棲み分け、連携(関連付け)

③ 法人の組織運営、教育研究活動等における評価結果のPDCA サイクルへの活用

No.	公立大学法人名	②認証評価との連携（関連付け）	③PDCA サイクルへの活用
1	公立大学法人札幌市立大学	大学基準の「適合」判定を受け、指摘・意見となる事項がなかったことを高く評価している。	評価委員会からの指摘事項等について、翌年度の大学の対応状況が評価結果に記載されている。
2	公立大学法人秋田県立大学	認証評価で得られた課題について、改善を進めていることについて言及している。	中期目標期間最終年度に中期計画の達成見込や自己評価に係る資料を委員会へ提出し、委員会との意見交換が行われている。
3	公立大学法人福島県立医科大学	大学評価基準を満たし、さらに医療人育成・支援センターの取組等を中心に高い評価を得るなど、教育水準の向上に努めたことを評価されたことについて言及している。	中期目標期間中間年度の3年目に中期目標を検証し、中間見直しが行われている。
4	公立大学法人会津大学	大学基準に適合しているとの認定を受けていることに言及している。	中期目標期間中間年度の3年目に中期目標を検証し、中間見直しが行われている。
5	公立大学法人名古屋市立大学	認証評価結果について、評価委員への説明が行われている。	前半3年間の業務について、中間評価を行っている。 評価委員会からの指摘事項等について、翌年度の大学の対応状況が評価結果に記載されている。
6	公立大学法人滋賀県立大学	多岐にわたる分野における地域貢献が認証評価機関に高く評価されたことを根拠に、評価委員会も高く評価している。	第1期中期目標期間の評価結果を踏まえた取組状況について、説明が行われている。
7	公立大学法人大阪市立大学	「大学評価基準を満たしている」と評価されたことを確認したことについて全体的評価において言及している。	評価委員会からの指摘事項等について、翌年度の大学の対応状況が評価結果に記載されている。
8	公立大学法人和歌山県立医科大学	大学認証評価の実地調査を受審し、認定を受けたことについて、評価している。	中期目標期間の前半4年間について、中間総括評価を行っている。
9	公立大学法人山口県立大学	認証評価において、地域の期待に応える優れた人材の育成を通じて地域に貢献している点が高く評価されていることに言及している。	毎年度の業務実績評価において、評価委員会が中期計画の遅れを指摘した項目については、翌年度において所要の措置が講じられているとしている。
10	公立大学法人九州歯科大学	認証評価機関による評価結果も踏まえ、評価を行ったことを言及している。	次期中期目標に向けての法人の組織及び業務全般のあり方等についての検討に資するものとするため、中期目標期間の4年経過時に、県独自で暫定評価を実施している。
11	公立大学法人福岡女子大学		
12	公立大学法人福岡県立大学		
13	公立大学法人熊本県立大学	認証評価において、特記すべき長所のほか、努力課題への対応について言及している。	—
14	公立大学法人大分県立看護科学大学	「予防的家庭訪問実習」の実施について、特色ある取組として高く評価されたことを言及している。	—
15	公立大学法人京都市立芸術大学	認証評価を受審し、教育研究組織のあり方等に関する指摘は特に見受けられなかったことを言及している。	次期中期目標・中期計画策定に向けた課題抽出及び対応について、中期目標期間5年目に委員会で示されている。
16	公立大学法人公立鳥取環境大学	H25 認証評価で課題とされた事項について、改善に向けた検討を進めるよう言及している。	中期目標期間中間年度経過後、4年目に大学のあり方、中期目標を検証し、中間見直しが行われている。
17	公立大学法人尾道市立大学	認証評価において大学評価基準を満たしたことと併せて、優れた点と評価された事項について言及している。	—

※認証評価の受審年度等については、いずれも記載がある。

表5-3 評価に係る積極的な取組みについて

④ 評価プロセスにおける設立団体・法人間のコミュニケーション(意見交換等)

⑤ 設立団体における公立大学政策への反映 / ⑥ 評価結果の財政措置への反映

No.	公立大学法人名	④団体と法人のコミュニケーション	⑤公立大学政策への反映 ※ここでは評価委員会における当該設立団体の総合戦略等への言及の有無で判断した	⑥財政措置への反映
1	公立大学法人 札幌市立大学	評価委員会において、大学からのヒアリングを行っている。新任委員は大学を視察している。	地域産学連携協力依頼件数が成果目標件数を大きく上回っていること、まちづくりに貢献した事例数も、毎年成果指標を大幅に上回っていることを高く評価している。	—
2	公立大学法人 秋田県立大学	評価委員会が法人(大学)において開催される場合がある。	県内産業の競争力強化に向けた支援について、受託研究及び共同研究受入件数の実績が順調に増加していることに加え、全ての年度で数値目標を達成していることを高く評価している。	—
3	公立大学法人 福島県立医科大学	評価委員会が法人(大学)において開催される場合がある。	県民健康調査の推進等、復興のための人材育成、県民の健康保持などの取組について高く評価している。	—
4	公立大学法人 会津大学	評価委員会が法人(大学)において開催される場合がある。	県先端ICT実証研究拠点におけるビッグデータの解析等の成果について高く評価している。	—
5	公立大学法人 名古屋市立大学	評価委員会が法人(大学)において開催される場合がある。	市の機関等との連携協力協定の締結など市との連携を推進し、行政課題に対して貢献することを期待したいとしている。	—
6	公立大学法人 滋賀県立大学	評価委員会が法人(大学)において開催される場合がある。	地元就職率の向上と雇用の創出を通じた滋賀の創生に取り組んでいることについて、言及している。	—
7	公立大学法人 大阪市立大学	評価委員会が法人(大学)において開催される場合がある。	大阪府立大学との統合について、両大学の構成員がより具体的な構想を早期に共有できるよう取組を加速されたいとしている。	—
8	公立大学法人 和歌山県立医科大学	—	県がん診療連携拠点病院として、5大がん地域連携バスの運用推進や、緩和ケア領域の一層の充実を期待したいとしている。	—
9	公立大学法人 山口県立大学	評価委員会が法人(大学)において開催される場合がある。	県政の課題解決に資する研究課題について総合研究が行われていることに言及している。	—
10	公立大学法人 九州歯科大学		地域の歯科医師等を対象とした摂食嚥下障害や全身疾患がある患者の口腔機能向上に関する実践的教育を実施していることに言及している。	—
11	公立大学法人 福岡女子大学	評価委員会において、法人(大学)からヒアリングを行っている。	アジア及び欧米の有力大学との学術交流を積極的に推進していることや女性のキャリアアップ支援のための実践的教育プログラムを実施していることに言及している。	—
12	公立大学法人 福岡県立大学		不登校・ひきこもりサポートセンターでの相談・支援事業や、学習ボランティア派遣事業など、地域貢献活動を積極的に実施していることに言及している。	—
13	公立大学法人 熊本県立大学	平成30年度第1回委員会の前に大学施設の見学が行われている。評価委員会が法人(大学)において開催される場合がある。	—	—
14	公立大学法人 大分県立看護科学大学	30年度から国立大学と同等の授業料減免を公立大学で初めて導入したことに言及している。	医療機器研究開発補助事業への参画等の産学官連携のプラットフォームの構築を進めたこと言及している。	—
15	公立大学法人 京都市立芸術大学	—	世界の「文化首都・京都」の都市格を一層高めることに貢献し、「世界に広がる創造の一大拠点」となることを目指していただきたいとしている。	—
16	公立大学法人 公立鳥取環境大学	評価委員会において、毎年、大学からのヒアリング、視察を行っている。	県内入学率、県内就職率の向上を通じた地方創生について、言及している。	—
17	公立大学法人 尾道市立大学	平成28~30年度の評価委員会が法人(大学)で開催されている。(書面審議を除く)	—	—

表5-4 評価に係る積極的な取組みについて

⑦ その他

No.	公立大学法人名	⑦その他
1	公立大学法人札幌市立大学	評価項目ごとに担当する評価委員を決め、役割分担を行っている。成果指標の達成状況が評価結果に明示されている。
2	公立大学法人秋田県立大学	中期目標期間の項目別評価結果について、年度評価結果と中期目標期間評価結果が一覧で示されている。
3	公立大学法人福島県立医科大学	数値目標を掲げた項目について、年度ごとの結果を挙げ、中期目標期間の評価に役立っている。
4	公立大学法人会津大学	数値目標を掲げた項目について、年度ごとの結果を挙げ、中期目標期間の評価に役立っている。
5	公立大学法人名古屋市立大学	評価項目ごとに担当する評価委員を決め、役割分担を行っている。数値目標を掲げた項目について、年度ごとの結果を挙げ、中期目標期間の評価に役立っている。決算説明資料について、わかりやすくまとめられた資料が提出されている。
6	公立大学法人滋賀県立大学	評価委員会が授業見学、学生との意見交換、アクティブラーニング教室の視察、各学部長等からのヒアリングを行い、評価の参考としている。
7	公立大学法人大阪市立大学	重点三戦略である①都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・地域貢献、②専門性の高い社会人の育成、③国際力の強化について、評価委員会が全体的評価において言及している。
8	公立大学法人和歌山県立医科大学	「第二期中期目標期間（平成24年度～29年度）における評価結果一覧表」において、項目毎に総括自己評価・中間総括評価・各年度評価がまとめられている。事業年度ごとに、業務実績に関する提言を行っている。
9	公立大学法人山口県立大学	法人の自己評価の方法について、最小単位別評価を積み上げて大項目評価とし、大項目評価を積み上げて全体評価（総合的な評定）としていることが明記されている。
10	公立大学法人九州歯科大学	法人の自己点検・評価において、中期計画に記載している実施内容以外に力を入れて取り組んでいるもの、その他評価委員会に報告すべき大学運営の状況等があれば、特記事項として評価委員会に報告されている。
11	公立大学法人福岡女子大学	
12	公立大学法人福岡県立大学	
13	公立大学法人熊本県立大学	業務実績の概要について①顕著な取組・成果、②独自の取組、③着実な取組・成果、④報道等から注目された取組、⑤達成が不十分な取組、⑥改善が望まれる取組がまとめられた資料が「6つの視点での評価一覧表」として提示されている。次期中期目標策定にあたり、企業等へアンケート調査を実施している。
14	公立大学法人大分県立看護科学大学	大項目ごとに評価結果、判断理由、評価に当たっての意見・指摘等が示されており、エビデンスを基にした評価が行われている。
15	公立大学法人京都市立芸術大学	数値目標の設定のある項目の進捗状況について、前半3年間の数値目標実績推移を確認し、修正の有無を確認している。
16	公立大学法人公立鳥取環境大学	評価委員会が学生・教員との意見交換、学長等からのヒアリングを行い、評価の参考としていたともに、中期目標に係る数値目標達成状況について、中期目標期間の各年度の状況を表にしたうえで達成状況評価を行っている。
17	公立大学法人尾道市立大学	評価委員会の法人への照会事項が明記され、それに対する法人からの回答が記載されており、双方の応答がわかりやすく示されている。

表6 平成 30 年度に実施された中期目標期間業績見込評価の状況について

○ 項目別評価・全体評価の状況

No.	公立大学法人名	項目別評価の評点別内訳					合計	全体評価 (記述式評価)
		5	4	3	2	1		
		ポジティブ評価			ネガティブ評価			
1	公立大学法人 公立ほこだて未来大学		0 (0%)	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	11	「中期計画の実現に向けて良好に進んでいる」
2	公立大学法人 青森県立保健大学	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	7	「中期目標を達成している」
3	京都府公立大学法人		11 (8%)	125 (91%)	2 (1%)	0 (0%)	138	「達成状況が良好となる見込み」
4	公立大学法人 長岡造形大学	0 (0%)	5 (63%)	3 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	8	「中期目標の達成に向けて良好に進んでいる」
5	公立大学法人 敦賀市立看護大学		0 (0%)	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	8	「概ね順調に実施している」

○ 見込評価に関する取扱等

No.	公立大学法人名	取扱等
1	公立大学法人 公立ほこだて未来大学	見込評価と平成 29 年度評価は同日の評価委員会で行われた。全体評価・項目別評価が見込評価と平成 29 年度評価双方で行われるとともに、項目別評価の各評価項目には主な実施状況と意見・指摘事項が記載され、同一の資料にまとめられている。法人から評価委員会へは「平成 29 年度業務実績報告書および第 2 期中期目標期間業務実績見込報告書」が提出されている。
2	公立大学法人 青森県立保健大学	見込評価と平成 29 年度評価は同日の評価委員会で行われた。項目別評価は見込評価と平成 29 年度業務実績評価双方とも同じ評価項目にて行われ、見込評価の項目別評価には過去 4 年間の KPI を示すことにより評価の根拠とされている。平成 29 年度評価と見込評価は別の資料にまとめられている。
3	京都府公立大学法人	見込評価は平成 29 年度評価と同日の評価委員会で行われた。見込評価（中間評価）と平成 29 年度評価双方とも、項目別評価では、小項目評価の評価結果が表で示されているほか、見込評価及び平成 29 年度評価双方に関して「評価できる項目」「課題となる項目」がまとめて記載され、同一の資料にまとめられている。
4	公立大学法人 長岡造形大学	見込評価は平成 29 年度評価と同日の評価委員会で行われた。平成 29 年度評価では大項目のほかに事業単位・指標単位評価（小項目評価）が行われている一方、見込評価では年度評価における中期計画期間の進捗状況評価を参考として示しつつ、大項目評価が行われている。平成 29 年度評価と見込評価は別の資料にまとめられている。
5	公立大学法人 敦賀市立看護大学	見込評価は平成 29 年度評価と同日の評価委員会で行われた。平成 29 年度評価では 58 の重点項目別評価を行っている一方、見込評価では法人が行った小項目別評価の結果について妥当性を検証したうえで、8 の中項目別評価を行っている。平成 29 年度評価と見込評価は別の資料にまとめられている。

表7 公立大学法人一覽

平成 16 年度 法人設立	
1	公立大学法人国際教養大学
平成 17 年度 法人設立	
2	公立大学法人岩手県立大学 (岩手県立大学) (岩手県立大学盛岡短期大学部) (岩手県立大学宮古短期大学部)
3	公立大学法人首都大学東京 (首都大学東京)(産業技術大学院大学) (東京都立産業技術高等専門学校)
4	公立大学法人横浜市立大学
5	公立大学法人大阪府立大学 (大阪府立大学) (大阪府立大学工業高等専門学校)
6	公立大学法人北九州市立大学
7	長崎県公立大学法人
平成 18 年度 法人設立	
8	公立大学法人札幌市立大学
9	公立大学法人秋田県立大学
10	公立大学法人福島県立医科大学
11	公立大学法人会津大学 (会津大学)(会津大学短期大学部)
12	公立大学法人名古屋市立大学
13	公立大学法人滋賀県立大学
14	公立大学法人大阪市立大学
15	公立大学法人和歌山県立医科大学
16	公立大学法人山口県立大学
17	公立大学法人九州歯科大学
18	公立大学法人福岡女子大学
19	公立大学法人福岡県立大学
20	公立大学法人熊本県立大学
21	公立大学法人大分県立看護科学大学
22	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学
平成 19 年度 法人設立	
23	北海道公立大学法人札幌医科大学
24	公立大学法人福井県立大学
25	静岡県公立大学法人 (静岡県立大学) (静岡県立大学短期大学部)
26	愛知県公立大学法人 (愛知県立大学)(愛知県立芸術大学)
27	公立大学法人神戸市外国語大学
28	公立大学法人奈良県立医科大学
29	公立大学法人島根県立大学 (島根県立大学) (島根県立大学短期大学部)
30	公立大学法人岡山県立大学
31	公立大学法人県立広島大学
32	公立大学法人下関市立大学
33	公立大学法人宮崎公立大学
平成 20 年度 法人設立	
34	公立大学法人公立はこだて未来大学
35	公立大学法人青森県立保健大学
36	京都府公立大学法人 (京都府立大学)(京都府立医科大学)
37	公立大学法人新見公立大学 (新見公立大学)(新見公立短期大学)

平成 21 年度 法人設立	
38	公立大学法人青森公立大学
39	公立大学法人宮城大学
40	公立大学法人山形県立保健医療大学
41	山形県公立大学法人 (山形県立米沢栄養大学) (山形県立米沢女子短期大学)
42	公立大学法人新潟県立大学
43	公立大学法人都留文科大学
44	公立大学法人三重県立看護大学
平成 22 年度 法人設立	
45	公立大学法人埼玉県立大学
46	公立大学法人山梨県立大学
47	公立大学法人金沢美術工芸大学
48	公立大学法人岐阜県立看護大学
49	公立大学法人静岡文化芸術大学
50	公立大学法人広島市立大学
51	公立大学法人愛媛県立医療技術大学
52	公立大学法人名桜大学
平成 23 年度 法人設立	
53	高知県公立大学法人 (高知県立大学)(高知工科大学) (高知短期大学)
54	公立大学法人高崎経済大学
55	石川県公立大学法人 (石川県立看護大学)(石川県立大学)
平成 24 年度 法人設立	
56	公立大学法人京都市立芸術大学
57	公立大学法人公立鳥取環境大学
58	公立大学法人尾道市立大学
平成 25 年度 法人設立	
59	公立大学法人秋田公立美術大学
60	公立大学法人前橋工科大学
61	公立大学法人新潟県立看護大学
62	公立大学法人兵庫県立大学
平成 26 年度 法人設立	
63	公立大学法人長岡造形大学
64	公立大学法人敦賀市立看護大学
平成 27 年度 法人設立	
65	公立大学法人富山県立大学
66	公立大学法人奈良県立大学
平成 28 年度 法人設立	
67	公立大学法人福知山公立大学
68	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
平成 29 年度 法人設立	
69	公立大学法人宮崎県立看護大学
70	公立大学法人長野大学
平成 30 年度 法人設立	
71	群馬県公立大学法人 (群馬県立県民健康科学大学) (群馬県立女子大学)
72	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学
73	公立大学法人長野県立大学
74	公立大学法人公立諏訪東京理科大学
75	公立大学法人公立小松大学

※短期大学のみを設置する法人を含む

※法人が複数の大学等を設置する場合は()内にその名称を示した

※現存する法人・大学のみを掲載した。

平成 30 年度公立大学法人評価レポート

平成 30 年度に行われた中期目標期間評価等について

■平成 31 年 3 月

公立大学政策に関する四者協議会

総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会

【問合先】

一般社団法人公立大学協会 事務局

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル B106

TEL: 03-3501-3336 FAX: 03-3501-3337

E-mail: jimu@kodaikyo.org